



日比谷総合設備グループ

# CORPORATE REPORT 2015

時代にまっすぐ、技術にまじめです。



時代を拓く、次代を創る。 Environmental Partner "HIBIYA"  
**日比谷総合設備株式会社**





## 2014年度を振り返って

この度は当社グループの「コーポレートレポート2015」をご高覧いただきまして誠にありがとうございます。本書は昨年度より、幅広い企業情報をお伝えする「コーポレートレポート」として、生まれ変わりました。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

日本経済は長引くデフレに苦しめられてきましたが、「円安・株高、財政政策、原油安」などの影響から輸出・生産や設備投資にも堅調な動きがみられ、景気は穏やかながらも回復基調となっております。しかしながら“中国経済への減速懸念などが背景にある世界同時株安”や“個人消費停滞の長期化”など、最近になって先行き不透明な状況が続いております。

一方、建設業界においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、関連するインフラ整備が首都圏を中心に期待されつつありますが、資機材上昇や労働力確保などの課題が山積し、依然として難しい経営の舵取りが求められております。

## 第5次中期経営計画の進捗状況

こうした環境下、当社グループは、第4次中期経営計画が利益面に課題を残しつつも受注の拡大などに大きな成果を上げて終了し、2014年度より第5次中期経営計画をスタートさせております。基本戦略を「LC（ライフサイクル）トータルソリューションの実現」とし、当社グループ保有技術を総合的にマネジメントする「技術統括部」や、「エネルギーとスマート」を切り口に新たなビジネスモデルの構築を担う「E&Sビジネス推進本部」、技術提案の高度化を推進する「SE企画部」、竣工後領域業務の推進を担う

「ファシリティサービス部」などを新たに設け、体制面の強化や営業の充実などを図ってまいりました。

その結果、第5次中期経営計画の初年度である2014年度は、前年度比増収増益を確保することができました。建物の長寿命化への需要の高まりを受け、引き続き建物ライフサイクル全般にわたり付加価値の高いご提案に努め、グループ一丸となって取り組んでまいり所存です。

来年7月には“日比谷グループ創業50周年”を迎えます。省エネ・省CO<sub>2</sub>・BCP等を切り口に、きめ細かいサービスを提供することにより一段上のステージを目指し、グループ一体となって“総合エンジニアリングサービス企業”への飛躍につなげてまいり所存です。

## 社会から信頼される企業であるために

当社は社会的責任のある東証1部上場企業であり、高い水準でのコンプライアンス遵守が不可欠であります。そのためにも、社員一人ひとりが社会ルールを守り、個を形成し、自己を律する企業人になることが必要であると考えます。

当社グループの事業活動の方向性を示す“HIBIYA Vision”は、本業を通じてCSRを軸とした活動を進めることで企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーのみなさまにとって魅力ある企業となることを使命に掲げております。これらを実践することにより社会の発展と地球環境の保全に貢献し、今後もコンプライアンスやCSR活動を根幹とした信頼性の向上に取り組んでまいり所存です。

みなさま方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

## 》経営理念「HIBIYA Vision」

### ミッション

私たちは次に掲げる使命のために存在します。

- 光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。
- 建物のケア・マネージャーとして、ライフサイクルにわたるサポートでお客様のニーズに応えます。
- たゆまぬ総合エンジニアリング力の向上によって地球環境保全に貢献します。
- 社員を大切に、お客様、株主を大切にします。

### ブランドメッセージ

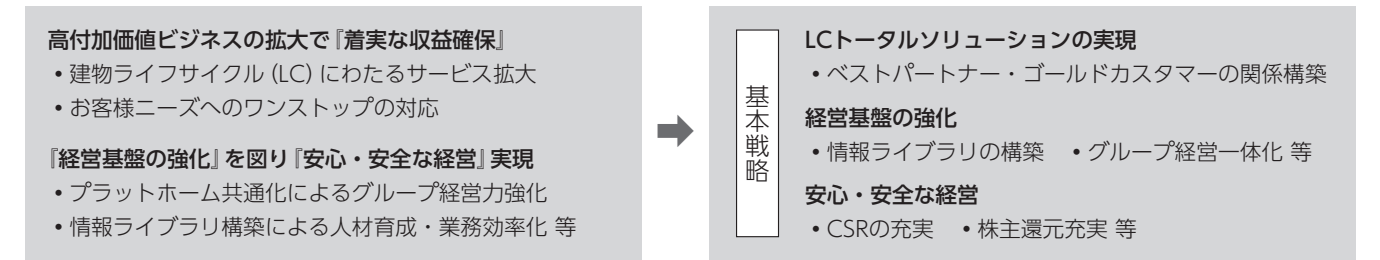
時代にまっすぐ、技術にまじめです。

このブランドメッセージは企業認知を促進し従業員の一掃感を醸成するため、HIBIYA Visionをより具体的に一言で表現しました。ステークホルダーのみなさまに対する責任を表し、企業としてさらなる発展を目指すとともに、「判断に迷ったときに、原点に立ち戻るための合言葉」として、従業員の意識統一を促進します。

HIBIYA Vision「行動指針」「ありたい姿・あるべき姿」  
<http://www.hibiya-eng.co.jp/vision/concept>

## 》第5次中期経営計画基本方針

お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へ飛躍



※「総合エンジニアリングサービス企業」とは、「計画～設計施工～オペレーション」までのライフサイクル全般に、専門化した「技術」「知識」「人材」「バリューチェーン」を集結し、付加価値の高い最適解を求め実施することにより、お客様、社会、地球環境に貢献する企業のことです。

## 》CSR活動基本方針

HIBIYA Visionに基づいた魅力ある企業を目指し、地域社会、地域環境との調和を図りつつ、従業員・顧客・株主を重視した活動を通じて、社会の持続的発展に寄与する。

## 》ステークホルダーに対する基本姿勢

ステークホルダーのみなさまとの関係は非常に重要な地位を占めます。良好な関係を構築するため、日比谷総合設備では「ステークホルダーに対して」を策定し、基本姿勢を明確に提示してまいります。

### お客様に対して

- 技術の研鑽と品質の向上に努め、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を提供します。
- 人命尊重を基本に、労働災害と設備事故の撲滅を目指します。
- ライフサイクルにわたるサポートでお客様ニーズにお応えします。

### 株主・投資家に対して

- 企業価値の向上と長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら安定的かつ継続的に配当を行います。
- 適時適切な情報開示に努めます。

### 従業員に対して

- 働き甲斐のある職場環境を構築します。
- 公正な評価と人材の育成に努めます。
- 人権尊重を推進し、雇用の確保に努めます。

### 取引先に対して

- 良きパートナーとして公正かつ透明な取引を行います。
- 工場の安全確保と施工品質の維持向上のための連携をとります。

### 社会・地域に対して

- 業務遂行のすべてにおいて、法令、社会規範、社会良識、企業倫理を遵守し、倫理行動基準に従い行動します。
- 良き企業市民として、積極的な地域社会への参画・活動を推進します。

### 地球環境に対して

- 環境技術開発を推進します。
- 環境関連事業を推進します。
- 「Fun to Share\*」を中心としたオフィス環境保全活動を推進します。

\* Fun to Share：環境省が2014年から推進する、低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン

# 会社概要

## 商号

日比谷総合設備株式会社  
Hibiya Engineering.Ltd.

## 本社

東京都港区芝浦四丁目2番8号  
住友不動産三田ツインビル東館

## 設立

1966年(昭和41年)3月9日

## 資本金

57億53百万円

## 株式

東京証券取引所 第一部上場

## 従業員数

連結：874名  
単体：704名  
(2015年3月末現在)

## 営業種目

- (1) 空気調整装置工事
- (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
- (3) 給排水その他衛生設備工事
- (4) 建築並びに土木の設計及び工事
- (5) 機械器具設置工事
- (6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
- (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
- (8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
- (9) 建築セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
- (10) 労働者派遣事業
- (11) 前各号に関するコンサルティング業務
- (12) 前各号に附帯する事業

## 建設業許可

国土交通大臣許可(特-27)第3931号  
管工事業  
機械器具設置工事業  
電気工事業  
電気通信工事業  
水道施設工事業  
建築工事業  
土木工事業  
ほ装工事業  
とび・土木工事業  
国土交通大臣許可(特-25)第3931号  
消防施設工事業

## 一級建築士事務所

東京都知事登録 第28260号

## 宅地建物取引業者

東京都知事(2) 第85350号

# 日比谷グループの歩み

グループ沿革

技術成果・施工物件

### 1966年

- ・日比谷総合設備(株)を設立
- ・建設業法に基づき建設業者として登録(建設大臣(ル)第7614号)
- ・東京設備(株)・大恵工事(株)を吸収合併

### 1967年

- ・「社報 日比谷」創刊

### 1968年

- ・(株)日比谷メンテナンスを設立(1972年6月(株)日本総合メンテナンス(現:日本メックス(株))に吸収合併)
- ・研究開発室を開設

### 1972年

- ・(株)芽吹製作所を設立(1975年7月日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))に合併)
- ・第1回安全衛生委員会を開催

### 1974年

- ・特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第3931号並びに一般建設業者として建設大臣許可(般-49)第3931号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)

### 1976年

- ・従業員持株会が発足

### 1977年

- ・東京証券取引所市場第二部に上場

### 1980年

- ・協力会と初の安全大会を開催

### 1981年

- ・「日比谷技報」創刊

### 1989年

- ・野田工場(千葉県)を改装し技術研究所を開設

### 1991年

- ・ひびや労働組合発足

### 1995年

- ・日比谷通商(株)を子会社化
- ・東京証券取引所市場第一部に上場

### 1999年

- ・本社(現東京本店)がISO9001認証取得(2002年7月 全支店認証取得完了)
- ・ホームページを開設

### 2001年

- ・中期経営計画「HIBIYA21」を発表
- ・東京本店を開設(本社組織から事業部門を分離)

### 2003年

- ・ニッケイ(株)を子会社化

### 2004年

- ・東京本店がISO14001認証取得(2009年9月 全社認証取得)

### 2005年

- ・CSR推進室を設置/内部通報制度「日比谷ホットライン」相談室を設置

### 2008年

- ・(株)オーエンスと資本業務提携契約を締結

### 2009年

- ・(株)ヴェリア・ラボラトリーズと資本業務提携契約を締結

### 2010年

- ・HITエンジニアリング(株)(旧:富山工営(株))を完全子会社化
- ・宮崎台安全研修センターを設置

1960

1970

1980

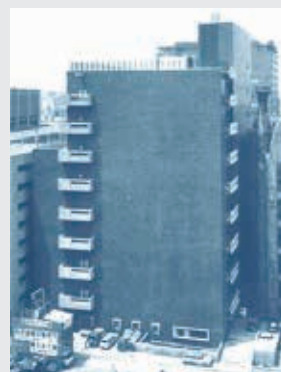
1990

2000

2010

### 1969年

焼却炉・配電盤生産開始



### 1966年

第2丸の内電話局ビル(空調・冷暖房)

創立後第1号の記念すべき物件。第2丸の内電話局の新築に伴い、日比谷総合設備は冷暖房工事を担当しました。



### 1969年

近畿電ビル(空調・衛生・電気)

当時まだ「自社のみでは不可能」と考えられていた空調・衛生・電気3設備の施工を見事に完遂。日比谷総合設備がトータルエンジニアリング企業としての地盤をしっかりと固めた、記念碑的な物件となりました。

### 1983年

静電気除去装置「ビビオンセット」、ダクト断熱接着工法「ヒットボンド」を発売

### 1984年

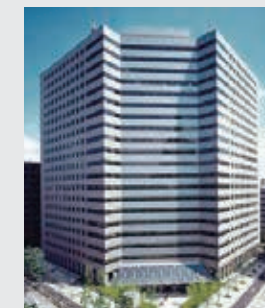
電磁遮蔽帯電防止エレマックシートを発売

### 1986年

冷媒自然循環PAC施工「デスラント」が学会賞を受賞

### 1988年

双方向CATVを利用した同軸ケーブル通信システム「NBIS」をNTT他2社と共同開発



### 1990年

アーバンネット大手町ビル(空調・電気)

テナントを金融会社に特化させた日本初のビル。国際ビジネスの拠点にふさわしく、電気設備においては24時間ディーリング等への対応が重視されました。

### 1999年

キッコーマン野田本社屋(空調)

日本最大手の醤油醸造メーカーの本社社屋工事。本工事は、IBEC第9回環境・省エネルギー建築賞奨励賞を受賞しました。



### 1990年

BAS [BEAT-M21] を開発・導入(株)NTTファシリティーズ、日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))、日比谷総合設備の3社で共同開発。各種設備の情報を監視し、集中管理する分散型の光ネットワークシステムで、沖縄を含む九州の主要ビルに導入されました。

### 1993年

WAKENETシステム首都圏導入  
建物の防災とセキュリティを保持するための入退室警報管理システムで、首都圏で第一弾の実績になりました。



### 2004年

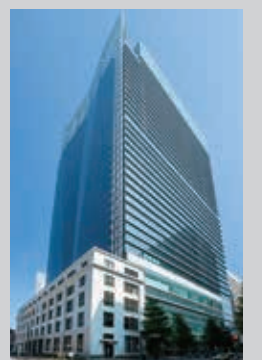
江田島幹部候補生学校(空調・衛生)

1888年に東京・築地から移転し建設された海上自衛隊幹部候補生学校。赤レンガ建築「西の横綱」ともいわれる歴史的建物の改修工事には、きめ細かな配慮と技術力が要求されました。

### 2012年

JPタワー(衛生)

JR東京駅丸の内南口駅前(旧東京中央郵便局跡地)の日本郵政(株)不動産事業第1号となる建物。旧局舎の外壁や構造体の保存を行い、免震構造の建物として生まれ変わり、東京駅丸の内駅舎とともに歴史的景観を継承しています。





# 日比谷グループ概要

## 》グループ連携マップ

第5次中期経営計画の重点施策の一つに「企業基盤の強化（経営一体化等）」を掲げ、シナジー効果の追求や人材交流を推進しました。今後もグループ経営を一体化し、グループガバナンスの強化と効率化に取り組んでいきます。



## 》連結子会社

お客様の安心・安全を基本理念に、日比谷グループ各社とともに幅広いニーズに応え、あらゆる活動を推進し、企業の社会的責任を果たしつつ、社会の持続的発展に貢献していきます。

日比谷通商株式会社	ニッケイ株式会社	HITエンジニアリング株式会社
<b>設立:</b> 1961年6月24日 <b>年商:</b> 98億円 <b>従業員数:</b> 58名 <b>事業内容:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設設備機器・材料の販売</li> <li>空調・衛生・電気設備工事および計装工事の施工</li> <li>建築設備用機器の保守整備</li> <li>情報・通信用機器、警備機器、防災機器の販売</li> <li>家庭電化製品販売</li> <li>損害保険の代理業</li> </ul>	<b>設立:</b> 1965年3月3日 <b>年商:</b> 37億円 <b>従業員数:</b> 86名 <b>事業内容:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>防火・排煙設備関連機器の製造および販売</li> <li>入退室管理機器の製造および販売</li> <li>電気機器の製造および販売</li> <li>電気・空調・消防設備工事</li> </ul>	<b>設立:</b> 1976年11月1日 <b>年商:</b> 6億円 <b>従業員数:</b> 26名 <b>事業内容:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファインケミカルエンジニアリング</li> <li>建築設備エンジニアリング</li> <li>メンテナンス維持管理</li> <li>医薬品関連の物品販売</li> </ul>
<a href="http://www.tsushou.co.jp/">http://www.tsushou.co.jp/</a>	<a href="http://www.nikkei.co.jp/">http://www.nikkei.co.jp/</a>	<a href="http://www.hit-eng.co.jp/">http://www.hit-eng.co.jp/</a>

## 編集方針

日比谷総合設備は、2005年度から「CSR報告書」を発行してまいりましたが、2013年度よりタイトルを「コーポレートレポート」とし、会社案内としての情報を充実させた総合的コミュニケーションツールとして刷新しました。

本レポートは、企業の社会的責任が重要視される昨今、企業の活動そのものをCSRとしてとらえ直し、日比谷総合設備グループの事業活動全体をステークホルダーのみなさまにご理解いただくことを目的に発行しています。従来のCSR活動報告に加え、より詳細な事業概要紹介、中期経営計画や財務・非財務の主要データを盛り込みました。

「事業＝CSR」の考え方を明確にし、「CSR活動報告 Highlight」では本業を通じた環境貢献への取り組みをレポートしています。また、CSRを推進する基本方針を明示したうえで、個々の活動の具体例を紹介することで日比谷総合設備グループのCSR活動の考え方や姿勢をご理解いただけるよう努めています。

## 対象組織

日比谷総合設備含むグループ会社

## 対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日  
(一部、2015年4月1日以降のものを含んでいます)

## 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」

## 発行月

2015年11月

## 日比谷総合設備ホームページアドレス

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>  
本報告書および詳細な会社情報は、ホームページでもご覧いただけます。  
(財務状況の詳細は決算短信、有価証券報告書をご参照ください)

## お問い合わせ先

日比谷総合設備株式会社 管理本部 IR・広報室  
〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目2番8号  
住友不動産三田ツインビル東館  
TEL: 03-3454-2720 FAX: 03-3454-1450

## 目次

- 1 トップメッセージ
- 2 事業とCSR
- 3 会社概要/日比谷グループの歩み
- 5 日比谷グループ概要
- 6 編集方針/目次

## 事業紹介・経営概況

- 7 日比谷グループの総合力
- 9 空気調和設備
- 10 給排水衛生設備
- 11 電気設備
- 12 情報通信設備  
環境マネジメント/リニューアル
- 13 Highlight

## CSR活動報告

- 15 お客様とともに
- 20 地域社会とともに
- 21 地球環境のために
- 24 お取引先とともに
- 25 株主とともに
- 27 従業員とともに
- 29 CSRマネジメント
- 31 会社情報・財務情報

## 日比谷グループの総合力

創立以来、培ってきた経験と技術。  
それが生み出す品質と実績。  
快適な空間を創造し、  
建物に“命”を吹き込む日比谷総合設備。

2016年度に創業50周年を迎える日比谷グループは、  
トータルエンジニアリング企業として設備業界をリードしてきました。  
日比谷総合設備の基本事業は、  
建物をつくるうえで欠かすことのできない設備技術と、  
省エネ・CO<sub>2</sub>削減コンサルティングの視点で取り組む  
環境マネジメント、リニューアル。  
これらの事業が互いに連動し、  
総合的に最適な環境を創造できるのが  
日比谷総合設備の特長です。



### ■ 事業環境

2014年度におけるわが国の経済は、輸出の改善や政府による景気対策を背景に、企業収益の改善、個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動など、一部先行き不透明な状況で推移いたしました。建設業界におきましては、公共投資にやや翳りが見られたものの、企業収益の改善により民間設備投資には回復傾向が見られました。その一方で、資材・労務費の高騰や受注競争の激化は継続しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

### ■ 2014年度の取り組みと業績

日比谷グループは、2014年度よりスタートした

「第5次中期経営計画」の基本戦略に則り、建物ライフサイクル (LC) 全般に付加価値の高い最適なお答えを提供し、多様化するお客様のニーズにワンストップで応える「LCトータルソリューション」の実現による収益基盤の強化に努めるとともに、情報ノウハウの蓄積・活用やグループシナジーの追及による経営基盤の強化など、これまで取り組んできた戦略、施策をさらに深化させてきました。

また、コンプライアンス、安全・品質管理体制の強化、リスク管理体制の強化、人材の育成等、事業運営のための基盤を強化するなど、企業のさらなる信頼性の維持確保による企業価値向上に取り組んできました。

その結果、売上高は受注高の増加により、713億29百万円 (前連結会計年度比2.7%増) となりまし

た。また、市況環境の激化のなか、全社一体となった調達戦略と徹底した施工効率化によるコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は19億83百万円 (前連結会計年度比7.7%増)、経常利益は30億59百万円 (前連結会計年度比6.0%増)、当期純利益は26億30百万円 (前連結会計年度比18.7%増) となりました。

※詳細は33ページをご覧ください。

### ■ 2015年度の見通し (2015年3月時点)

日比谷グループは、2014年度を初年度とし、2016年度までの3年間の事業運営に関する「第5次中期経営計画」を策定しました。

「第5次中期経営計画」の2期目にあたる2015年度につきましては、グループをあげて「LCト

タルソリューション」の実現により収益性の向上を図るとともに、集約購買の継続やさらなる施工省力化への取り組み等により競争力のある原価を構築し、収益基盤の強化に努めてまいります。

あわせて、グループ経営一体化を通じた業務の効率化、人材の育成・高度化等の経営基盤の強化や、CSRの充実やコンプライアンスの徹底によるリスク管理体制の整備、資本効率の向上や株主還元の拡充といった、安心・安全な経営によるステークホルダーへの貢献に取り組んでまいります。

当社グループ創業50周年の節目にあたる「第5次中期経営計画」の最終年度である来期に向けて、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」への飛躍を引き続き目指してまいります。



## 空気調和設備

快適性、経済性、安全性に考慮しながら、建物環境の理想を追求しています。

高層化、大規模化、地下利用などますます広がっていく建築空間。温度、湿度、気流、空気質の4つの要素を人間工学に基づいて組み合わせ、オフィスビル、工場、研究施設から一般高層住宅などに至るまで、目的に応じて最適環境を提供しています。「保健用空調」「産業用空調」に求められる最高品質と低コストを実現します。

凡例 ①所在地 ②建物用途 ③施工設備 ④延床面積 ⑤規模(階数) ⑥竣工時期



▲愛育病院  
①東京都港区  
②病院  
③空調・衛生  
④17,667m<sup>2</sup>  
⑤地上10階  
⑥2014年10月

▲東京日本橋タワー  
①東京都中央区  
②オフィス  
③空調  
④132,494m<sup>2</sup>  
⑤地上35階・地下4階・塔屋2階  
⑥2015年3月



## 給排水衛生設備

水環境の向上を目指し、技術とコストの最適化を常に模索しています。

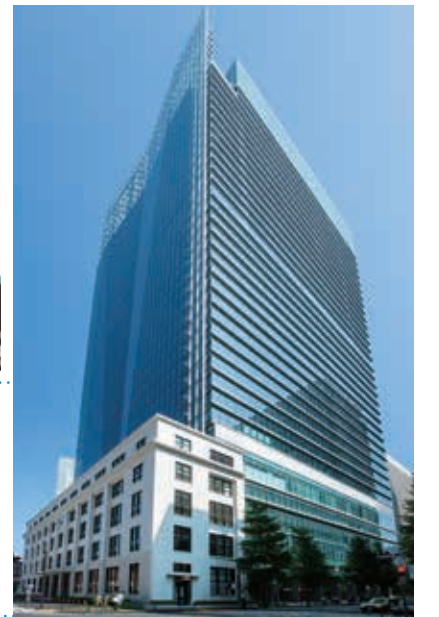
給水、給湯、排水など暮らしの基盤設備から雨水利用、排水再利用などのシステム構築まで、総合的に設計・施工を行います。水処理技術をはじめ、水環境の向上を目指す技術開発にも積極的に取り組み、環境負荷はもちろん、イニシャルコスト・ランニングコストを考慮した最適な給排水設備を創造します。



▲東京駅丸の内駅舎(保存復原工事)  
①東京都千代田区  
②駅・ホテル  
③衛生  
④42,584m<sup>2</sup>  
⑤地上4階・地下2階  
⑥2012年10月

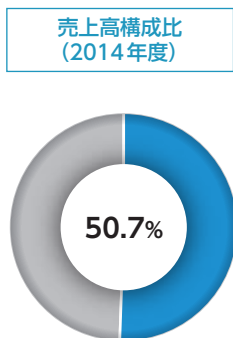
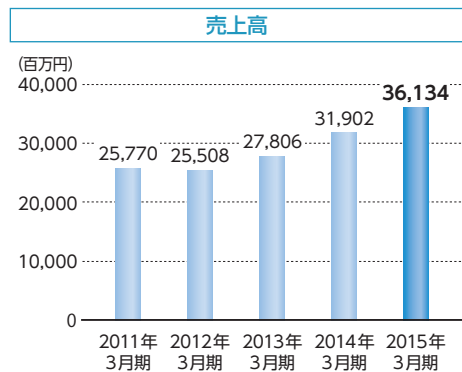


▲JPタワー  
①東京都千代田区  
②オフィス・商業施設  
③衛生(国際会議場・ミュージアム・商業施設エリア [KITTE(キッテ)])  
④213,233m<sup>2</sup>  
⑤地上38階・地下4階  
⑥2012年5月



### 空気調和設備を構成する主な設備

- 熱源機器設備
- ダクト・配管設備
- 排煙設備
- 空気調和機器設備
- 換気設備
- 自動制御設備



### 事例・技術紹介



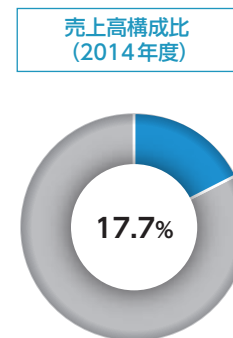
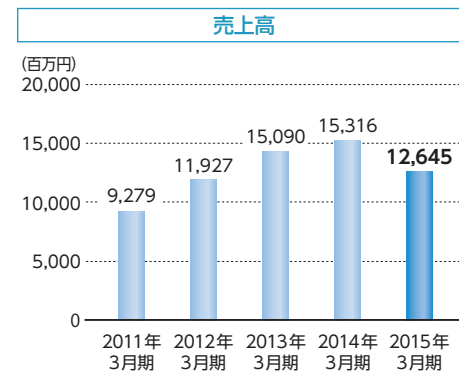
#### 国立市立くにたち中央図書館

日比谷総合設備が設計、施工した次世代型環境負荷低減空調システムを導入し、従来の空調に比べてCO<sub>2</sub>排出量を約35%削減しました。温湿度分離型空調と太陽熱エネルギー、チルドビーム\*を組み合わせた空調システムは国内初で、温度と湿度の個別制御によるエネルギーロス的大幅削減、湿度調整には過剰に冷却しないデシカントユニットの採用による大幅な省エネを実現しています。

\*チルドビーム：冷温水コイルを天井面に配置し、誘引により温度調節を行うシステム。本格的な導入は国内初。

### 給排水衛生設備を構成する主な設備

- 給水設備
- 排水・通気設備
- 消火設備
- 厨房設備
- 給湯設備
- 衛生器具設備
- ガス設備



### 事例・技術紹介



#### 太陽熱利用給湯システム

日比谷総合設備社員寮の大浴場には、太陽熱利用給湯システムを導入しています。太陽熱コレクター(平板型パネル)で集めた太陽熱で温水をつくるシステムは、エネルギー変換効率が非常に高く、電気やガスを必要としない分、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。また、コレクターと蓄熱槽の温度差により動作を制御するシンプルな方式で、高機能かつ低コストの太陽熱専用コントローラーを採用し、コストを大幅に抑えることで自然エネルギー導入促進にも貢献するシステム構成です。



## 電気設備

信頼性と安全性を追求した  
高品質の電気設備を提供しています。

建築空間の動力源となっているのが電気。高度情報通信システムやコンピュータシステムに不可欠な電気設備をはじめ、照明、防犯・防災設備、ネットワークLANの構築など、信頼性と安全性を追求するとともに、省エネ・環境保全を考慮したクオリティの高い電気システムの提供を担っています。



◀品川シーズンテラス  
①東京都港区  
②オフィス  
③電気  
④205,786m<sup>2</sup>  
⑤地上32階・地下4階  
⑥2015年3月

▲株式会社サンリツ  
京浜事業所  
①神奈川県横浜市  
②倉庫  
③空調・衛生・電気  
④27,361m<sup>2</sup>  
⑤地上5階  
⑥2012年12月

### 電気設備を構成する主な設備

- 受変電設備
- 電灯幹線
- 避雷針設備
- 動力設備
- 照明・コンセント設備
- 幹線設備
- 防災設備
- 自家発電設備
- 中央監視設備

### 技術紹介



富士宮太陽光発電所構築工事

太陽光や太陽熱、風力などの再生可能エネルギーをいかに有効活用するかが国の重要な課題となっているなか、2014年10月、静岡県富士宮市に当社が携わった静岡県初の大規模太陽光発電所（メガソーラー）が竣工しました。現場は富士川下流の傍にあり、太陽光パネル4,200枚、パワコン500kw×2台からなる出力1.43MWの一般家庭約370万世帯分の消費電力を賄う新しいタイプの発電所です。

## 情報通信設備

高度な情報処理システム、通信設備や  
ネットワークを提供しています。

日々進化しつづける情報通信技術と通信環境のなかで蓄積してきた経験や実績を活かし、スピーディでセーフティなシステムを構築するとともに、優れたコストパフォーマンスを実現します。

### 技術紹介



HA-BEMS

日比谷総合設備が独自に開発した「HA-BEMS」は、低コストで導入でき、従来のBEMS\*が実現してきた電気使用量の見える化に加え、能動的な制御で賢い節電を可能とする一歩先を行くシステムです。きめ細かに省エネ制御するユニット「Smart-Save」との連携で、電力量・温湿度の測定、空調・照明機器等のより効率的な制御を管理します。

\*BEMS：室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム  
※写真は負荷制御ユニット「Smart-Save」



入退室管理システム  
[NASCA]

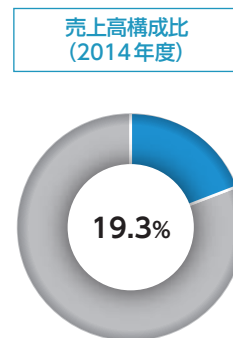
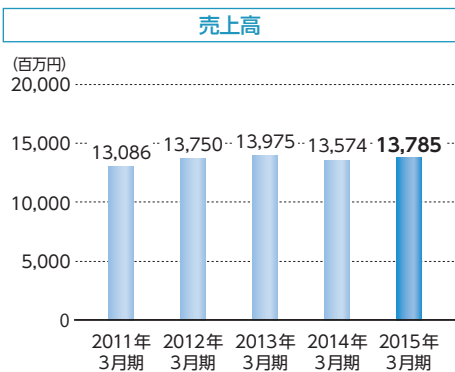
企業の情報セキュリティに対する意識が高まるなか、「NASCA」は厳格な本人認証のために、指紋、静脈、顔認証などの認証デバイスを用いて、お客様のニーズに適したシステムの構築・運用を実現します。顔認証システムは、入室記録と同時に入室者を画像として記録できます。また、セキュリティゲートや熱線センサーなどを建物環境に合わせて導入することで、人的警備や監視などの負担軽減にも貢献します。

## 環境マネジメント

省エネ法改正など、低炭素社会に向けたさまざまな規制が強化される現代。企業にとってのあるべきエネルギー管理（建物の環境負荷削減）を日比谷総合設備の「環境マネジメント」がご提案します。

## リニューアル

リニューアルは、機器が劣化したときに行う場合と、社会的な劣化を改善するために行う場合があります。最近の省エネ法などによるCO<sub>2</sub>削減や省エネルギー要求は後者に分類されず。日比谷総合設備では、地球環境保全に向けたリニューアル提案を積極的に行っています。





# 1 全国でも例を見ない廃校体育館のリノベーション庁舎

## 富山県氷見市庁舎移転整備工事(空調・衛生・電気)



### お客様ニーズ

- 廃校施設の有効活用
- 価値・性能を高め再生
- 少ない投資での最大効果

### 市庁舎オフィスへ



延床面積：7,890m<sup>2</sup> 規模：地上3階 竣工年月：2014年4月

1

床置空調機

ホワイトボードに組み込み

コミュニティスペース

大空間の室内中央部に床置空調機

市民利用掲示板に空調機等組み込み

周辺スペースの有効活用と両立

2

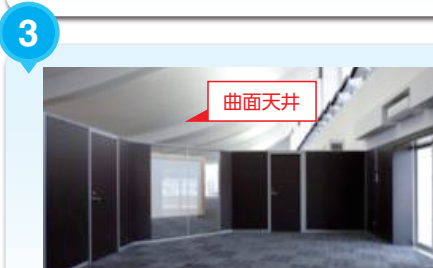
見せる配管

見せる空調機

お客様ニーズ「少ない投資で最大効果」

天井を張らずに「見せる配管・見せる空調機」

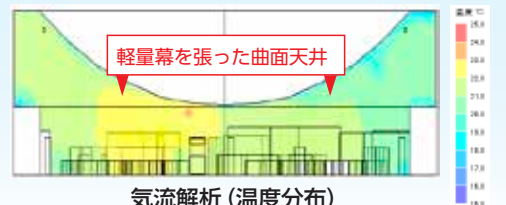
低予算を実現



幕天井下の空調環境に課題

室内温度分布・気流解析を実施

快適環境を確保



低予算で用途改修を実現した建物 ⇒ 報道関係にも広く紹介された事例

# 2 3Dスキャナー\*を活用した現場調査支援システム

\*現場の状況を画像データとして3Dカメラで取り込むこと

### 【お客様のニーズ】

- 現況図が古く、最新データが欲しい
- 設備配管が複雑で現況調査に時間がかかる
- 天井が高く、現況調査ができない

解決



### 解決

- 現況図が古く、最新データが欲しい
- 最新データに基づく現況図の作成
- 設備配管が複雑で現況調査に時間がかかる
- スピーディで効率的な現況調査
- 天井が高く、現況調査ができない
- 現況調査が困難でも対応可能

# 3 「Energy」と「Smart」を融合した省エネ・創エネ等の情報を積極的に発信

2013年7月、東京スクエアガーデン6階 京橋環境ステーション「エコテクカン」内に、日比谷グループ初の常設展示場「HIBIYA E&S PLAZA」がオープンしました。日比谷総合設備が注力している「HA-BEMS (Smart-Save)」「太陽光ハイブリッド」等の独自開発技術を実機・映像等で紹介しています。また、併設の多目的ルームでは、講演会・セミナー等を定期的の実施し、省エネ・創エネ等の情報を積極的に発信しています。

### 「HIBIYA E&S PLAZA」のコンセプト

- 情報と人の集まる“場”
- お客様とのコミュニケーションの“場”
- 省エネ・創エネなどの情報発信の“場”
- 日比谷総合設備グループの環境への取り組みをアピールする“場”

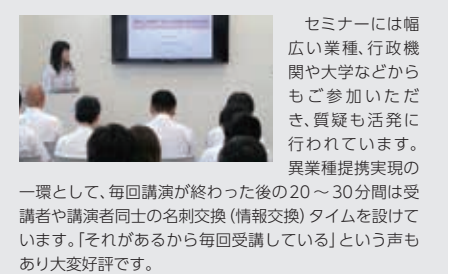
### 「環境」をテーマとしたセミナーの開催

「HIBIYA E&S PLAZA」では、講演各社に自社の技術や実績をアピールする場を提供すること、講演者同士や受講者まで巻き込んだ異業種提携の実現を目的として、無料の「HIBIYA E&S SEMINAR」を定期的で開催しています。毎回、広い意味での「環境」に関連したテーマを選定し、日比谷総合設備を含むさまざまな業種の企業数社が自社の事例を取り上げて講演しています。

### 2014年度に開催したセミナー

開催時期	テーマ	講演社数
2014年 4月	「生産性が上がりコストが下がるオフィス・工場のカシコイ省エネ術」	3社
2014年 7月	「植物工場が広げる、健康・美容・食文化の新たな可能性」	3社
2014年 10月	「建物のライフサイクル価値を向上させるBIM技術」	4社
2015年 2月	「ビル、工場、病院で、エネマネ事業をとことん利用する」	5社

\*講演社数には日比谷総合設備も含まれています。



### HIBIYA E&S PLAZA

所在地：東京都中央区京橋3-1-1(東京スクエアガーデン6F エコテクカン内)

開館時間：10時～17時(土日祝、年末年始、ビル閉館日は休館)



## 品質保証

各種設備工事の施工管理をコアビジネスとしている日比谷総合設備では、「品質第一」と「お客様満足度の向上」を基本理念に、お客様に安全・安心・快適を提供しています。

### ISO9001システム運用による品質強化

品質の均質化と顧客信頼の向上および効果的な品質管理を図ることを目的に全拠点での統合認証取得をして4年がたち、一定の成果をあげることができました。これからも品質マネジメントシステム活動を充実させて高品質な製品・サービスの提供による顧客満足度の向上に向けて取り組めます。

### 施工品質管理の仕組み

#### ①施工検討会および技術パトロールの実施

契約図書の内容をチェックし、コスト低減可能な提案や施工上重要な事項の確認を施工中から完成後まで継続して行います。

- ・ 施工中→パトロールによって、施工検討会の内容のフォローアップなどを実施
- ・ 完成後→不具合や改善策などについての技術報告会を実施

#### ②指摘・改善事項の活用

技術報告会や社内検査などによる、指摘・改善事項をデータベース化し、情報を施工部門関係者で共有し、再発防止を図ります。

#### ③中間検査と完成検査

完成後では検査のできなくなる箇所については中間検査、設備性能や最終的な検査は完成検査を実施。不具合については直ちに指摘・改善を指示します。

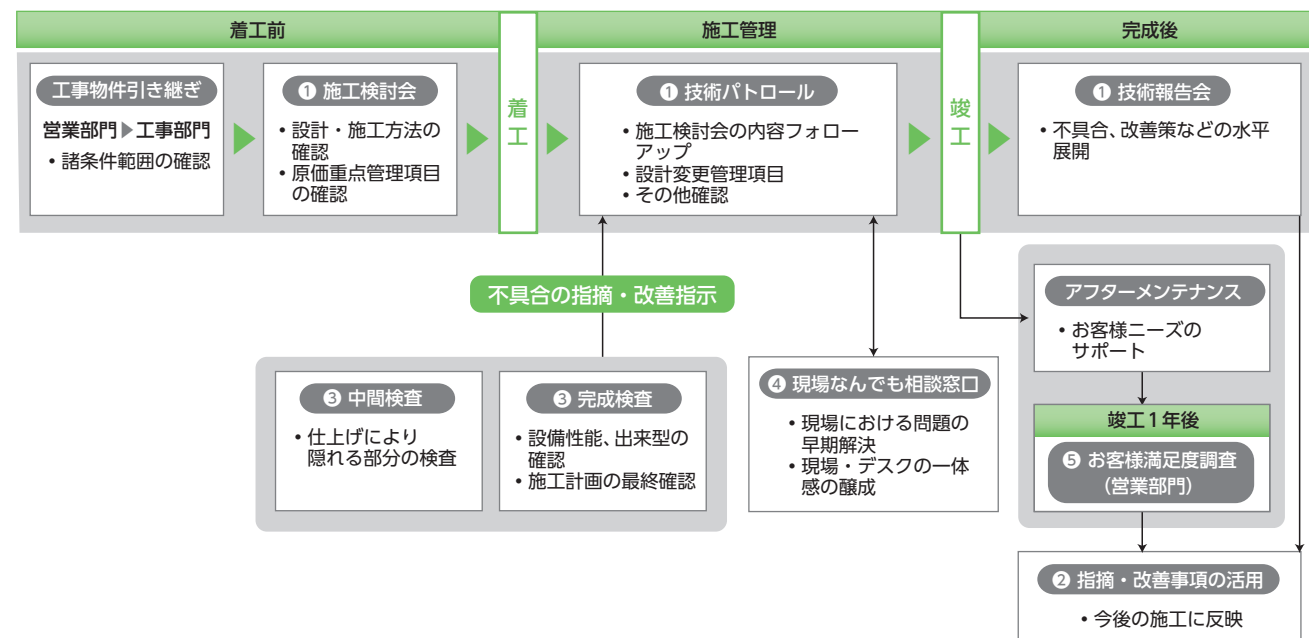
#### ④現場なんでも相談窓口

現場における問題の早期発見と品質向上、そして現場とデスクの一体感を高める役目を果たします。

#### ⑤お客様満足度調査

竣工後1年を経過した工事を対象に、お客様満足度調査を実施し、必要に応じて改善を行い関係部門と連携して今後の施工に反映します。

#### ▶主要工事における施工品質管理の仕組み



### お客様の声を品質保証に活かす取り組み

営業活動時、施工中、または完成時にお客様や工事関係者の方々からさまざまな言葉をかけられます。褒められたり、対応のまずさを指摘されたり、内容は多岐にわたっています。これらを「お客様の声」「現場力\*向上」として社員に投稿してもらい、社内イントラネットに掲載して社員が常に閲覧できるようにし、良い事例は模範に悪い事例は戒めとして、営業や工事に役立てています。

また、竣工後1年を経過した工事を対象に「お客様満足度調査」を実施。その結果を分析し、関係部門にその情報を水平展開して、品質の向上・業務の改善に努めています。

\* 現場力：現場の自律的な問題解決能力

#### ▶お客様満足度調査結果

実施年度	調査実施件数	お客様評価点
2012年度	151件	78.5点
2013年度	180件	76.5点
2014年度	231件	79.4点

※「お客様満足度調査」は、ISO9001システムによって各店で実施しています。結果は、全店分を集計したものです。  
※ 2012年度は調査先を絞り込みました。  
※ 70点以上を「良い」と考えています。

### 技術・業務改善提案による現場力向上

「現場力の向上」を全社的に図るため、2010年に現場力向上ワーキンググループを立ちあげました。1件/人・年の目標で各職場（現場、社内業務）における技術改善・業務改善の事例や提案を収集し、評価委員会による評価、社内掲示板による情報共有と水平展開をしています。協力業者に対しても事例や提案を募集し、メール配信にて情報を共有、水平展開しています。

優秀な提案に対しては本店長・支店長表彰を行い、そのなかでも優れた提案に対しては社長表彰も行っています。

#### ▶現場業務改善提案件数

期間	件数 (工事部門社員+協力業者)
2012年度	513件
2013年度	361件
2014年度	421件

### 次世代を担う技術者の育成

施工会社として品質の確保は最も重要な項目であり、その達成には社員の技術レベル向上が欠かせません。次世代を担う技術者に、経験豊かな技術者からの的確な技術の引継ぎと新たな技術の習得を目的としてOJT・技術継承を行っています。

また、昨今の厳しい建設業界のなか利益確保を目指し、さらなる技術者のレベルアップを図るため、上級技術社員育成研修を行っています。

#### OJT

一般職（社内資格）の工事部員（概ね7～8年生）が現場代理人として独り立ちできるための知識や能力を身につけさせるために、先輩または上司が指導教育を行っています。

#### 技術継承

指導職（社内資格）の工事部員（概ね13～15年生）の技術的レベル向上のために、担当課長および担当課長同等の技術を持った経験者が指導教育を行っています。

#### 上級技術社員育成研修

指導職（社内資格）の工事部員（概ね13～15年生）のうち、工事部長の推薦を受けた社員に実践教育の研修を実施しています。

#### ▶2014年度の実績と実施内容

実績		具体的実施事項
OJT対象者	93名	
技術継承対象者	138名	<ul style="list-style-type: none"> <li>①年度初めにOJT・技術継承手帳による現状能力確認と1年間の目標を計画</li> <li>②技術系新入社員向けのOJTセミナーを1回、新入社員研修プログラムに組み込み、現場配属前に実施（21名）</li> <li>※プログラムの途中より指導担当者17名も参加</li> <li>③10月と4月に上期と下期の目標に対する成果と反省、進捗率の確認を行い、4月には2012年との能力比較を行い評価</li> </ul>
上級技術社員合格者	37名	<ul style="list-style-type: none"> <li>①年度初めに、各工事部長が研修対象者を推薦</li> <li>②実際の現場を例題として、品質、VE/CD、設計変更、変更予算、CAD施工図の各課題を提出</li> <li>③各課題の添削、フィードバックを行い、評価点によって5項目すべての課題をクリアした場合に上級技術社員として認定</li> </ul>



## 品質保証

### ■ ISO27001 (情報セキュリティ) 認証の取得

お客様に安心・安全で高品質な建物設備を提供するためには、情報セキュリティの対策も重要です。日比谷総合設備では、会社が保有する個人情報や機密情報などの情報漏洩防止を目的として、情報セキュリティ・マネジメントシステム (ISMS) 構築の取り組みを実施しており、本社および東京本店でISO27001\*認証を取得しました。

今後は、ISO27001認証適用範囲の全事業所・グループ会社への拡大を図るとともに、情報セキュリティ対策の運用と監査の形骸化防止に向けたPDCAを確実に実践し、さらなる情報セキュリティ対策の強化を推進していきます。



ISO27001登録証

\*ISO27001：個別の技術的なセキュリティ対策だけでなく、マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分を行い、システムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度

### ■ クレーム・社内検査の分析結果の水平展開

2014年度に全店で発生したクレームは20件。直接、協力会社を訪問・指導する協力会社参加型の「トラブル・クレーム検討会」の実施や中間検査の強化による不具合発生 の未然防止活動の徹底により、再発防止に努めています。

#### ▶クレーム件数と2014年度のクレーム分析 (内訳)

期間	クレーム件数			
2013年度	28件			
2014年度	20件			
	結露・漏水	臭気	性能不良	その他
	10件	1件	5件	4件

### ■ 資格未取得社員への取得促進

社員の技術力向上および品質確保の目的から、事業活動で特に必要な公的資格の取得推進に力を入れています。資格の種類、願書提出時期、試験日、試験機関、受験資格が一目で分かる一覧表を作成し、社員の資格取得計画に役立てているほか、1級施工管理技士資格取得に関しては、2012年度より20代、30代の社員を中心に毎月講習会を開催して早期取得を目指しています。

#### ▶主な資格取得者数 (2015年3月31日現在)

資格名	取得者数	資格名	取得者数
技術士	6名	電気主任技術者 (第1種~第3種)	10名
設備設計1級建築士	10名	第1種電気工事士	69名
1級建築士	17名	1級計装士	25名
建築設備士	57名	甲種消防設備士	141名
1級管工事施工管理技士	368名	給水装置工事主任技術者	66名
1級電気工事施工管理技士	111名	指定建設業監理技術者	352名
1級土木施工管理技士	4名	建設業経理事務士	53名
1級建築施工管理技士	10名		

### ■ 省エネマスター制度の推進

お客様に最適な品質の省エネ環境を提案する企業として、2011年度から社内資格「省エネマスター制度」をスタートさせました。

この制度は環境関連の専門技術に着目し、省エネに関する「目利き、お客様への提案力、実現力」を評価する日比谷総合設備独自の指標で、資格者は現在トリプルスター2名、ダブルスター24名、シングルスター129名となっています。

2012年度から省エネマスター資格者に対し、技術力のさらなる向上を目指して、社員一人ひとりの自己研鑽のためのプレゼンテーションセミナーや実践的な省エネ提案書作成のための講習会などを開催し、技術力向上に努めています。



## 工事現場の安全・衛生

日比谷総合設備では、「人命尊重」を第一に、安全意識の向上に取り組んでいます。

常に危険が伴う建築設備の工事現場では、無事故・無災害で作業できるようにさまざまな安全活動を実施しています。

### ■ 安全・衛生の基本的な考え

工事現場に潜在する労働災害、物損事故の危険性低減を目的として、建設業労働災害防止協会が定めたCOHSMS (建設業労働安全衛生マネジメントシステム) を2006年度より導入し、安全活動に取り組んでいます。

#### COHSMSに基づく基本的な考え

- 「人命尊重」を基本とした安全活動を推進
- 基本に忠実に作業を実践
- 協力会社のみならずとも無事故・無災害を目指す

### ■ 全社安全活動

日比谷総合設備では、各店所別に協力会社による「安全衛生協会」を組織し、安全衛生大会・集会の開催や合同の施策展開など、安全意識の徹底に向けて活動しています。



2014年6月に東京本店と安全衛生協会の共催で開催した安全衛生大会

### ■ 安全管理システムの構築

施工現場の業務量削減を最大目的に、日比谷総合設備の安全管理手法をまとめた「安全管理システム」を構築し、2013年3月より全国展開を開始しました。

まずは、データセンターで施工現場の工程を一元管理し、危険工程の把握や抽出・事故の未然防止を行います。その情報をクラウドサーバを通じて現場や監理者などと共有することで、現場では工程の管理強化や事故防止の徹底を、監理者は現場の指導やサポートを強化することができます。現場と監理者の一体運営が可能になり、リスク排除につながります。

### ■ 宮崎台研修センターの活用

2010年9月に開設した「宮崎台研修センター」内の体験型研修施設では、繰り返し事故の撲滅、安全品質管理意識の向上を目的に、NTT模様替研修をはじめMACS空調機更改工事特別研修など、実機を「見て、触って、実感する」という経験を通じた研修を行っています。



2014年度は、NTT模様替研修を40回、リニューアル研修を1回実施しました。また、労働安全衛生法第59条に基づく特別教育と、第60条に基づく職長・安全衛生責任者教育を合わせて13回実施しました。

各研修では効果測定を実施し、研修による習熟度を確認しています。今後も継続して安全教育を実施し、安全技術の向上と安全活動の強化を図り、指導強化に努めていきます。

#### ▶日比谷総合設備独自の安全衛生研修 (2014年度)

研修コース名	受講者数
リニューアル工事作業員研修	11名
NTT模様替作業員研修 (新規)	343名
NTT模様替作業員研修 (更新)	444名

#### ▶公的資格研修実施状況 (2014年度)

研修コース名	受講者数	
職長・安全衛生責任者教育 (従業員)	27名	
職長・安全衛生責任者教育 (協力会社)	49名	
特別教育	酸欠危険作業	22名
	施工アンカー (ヒルティ)	17名
	低圧電気取扱い作業	62名



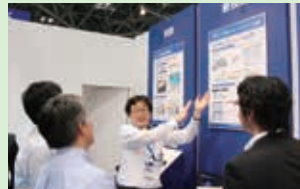


## お客様との接点

社会や消費者のニーズが多様化している昨今において、日比谷総合設備はお客様との相互理解を深め魅力的な企業へと成長するべく、積極的なコミュニケーションの場を展開しています。

### ■ データセンター構築運用 2014年5月6日

日比谷総合設備の注力領域である「データセンター」に特化した展示会が、東京ビッグサイトで開催されました。長年データセンターの設備構築に携わってきた日比谷総合設備の技術と運用・支援サービスを紹介しました。



### ■ ビジネスEXPO2014北海道技術・ビジネス交流会 2014年11月6日

北海道地区で最大規模の展示会に2回目の出展をしました。今回は「現場調査支援システム」[HA-BEMS]「デジタルサイネージ」[SLC]を展示しました。



### ■ メッセナゴヤ2014 2014年11月5日

メッセナゴヤ2014に出展し、SLC、3Dスキャナー、廃水処理、HA-BEMS、植物工場を展示しました。来場者の関心が高かった、植物工場と廃水処理に加え、初出展の3Dスキャナーにも多くの方に興味を示していただきました。



### ■ エコ・イノベーションメッセ 2014 in ひろしま 2014年11月21日

環境とイノベーションをテーマに、広島を中心に産学官連携で開催される中四国地方で唯一の環境総合展に出展しました。大型モニターによるプレゼンテーション動画や実機を展示し、日比谷の新たな技術について多くのお客様に興味を持っていただきました。



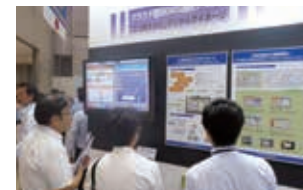
### ■ 九州エコフェア2014 2014年6月18日

“再生可能、次世代エネルギーがもたらす 明日のビジネスと暮らし”をテーマに、開催された九州エコフェア2014。「HA-BEMS」「太陽熱利用システム」「3Dスキャナー」など日比谷のE&S商品を紹介しました。



### ■ エコオフィス・エコ工場EXPO 2014年7月16日

省エネ・節電対策の専門展が東京ビッグサイトで開催されました。今回は、LCトータルソリューションのコア技術として位置づけられている、“3Dスキャナー”を活用した「現場調査支援システム」について、特に力を入れて紹介を行いました。



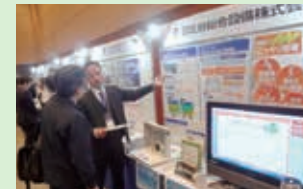
### ■ Smart Energy Japan 2014 in Osaka 2014年7月29日

“「エネルギーのスマート化」実現に創エネ、蓄エネ、スマートグリッド技術を発信する。”をテーマにグランフロント大阪にて開催されました。今回日比谷は3Dスキャナー、HA-BEMS、SLC、デジタルサイネージを展示しました。



### ■ スマートコミュニティ東北2014 2014年10月14日

仙台国際センターにて、地域で創り上げるスマートな社会システム～CO<sub>2</sub>削減、安心安全な環境、地域経済再構築の実現に向けて～をテーマに開催されました。ご来場いただいたお客様には、特に3Dスキャナーにご興味をいただきました。



## 地域のみなさまとの対話

地域社会の発展や環境保全、従業員の環境意識の向上を目的として、各本支店では地域に根ざした貢献活動に積極的に参加しています。活動を通じて、地域のみなさまと良好なコミュニケーションを図ることで、より深い信頼関係を築いています。

### ■ 本社・本店(みなとクリーンアップ大作戦 2014) 2014年7月

2010年から毎年参加しています。本社ビル前から田町駅前交差点を通り浜松町エコプラザを目指しゴミを拾いました。清掃中に地域の方々から感謝の言葉をいただきながら気持ちよく清掃することができました。



### ■ 名古屋支店(アーバンネット名古屋ビル周辺一斉清掃活動) 2014年4月6日～

日比谷通商・ニッケイと合同で、毎月2回、名古屋支店が入居しているアーバンネット名古屋ビル周辺や支店近くの公園等の清掃活動を実施しています。



### ■ 札幌支店(「ラブアース・クリーンアップ in 北海道2014」[ごみ拾いビーチウォーク]) 2014年6月

札幌としては暑い(24℃)のなか、石狩浜東埠頭から東側の海岸に向け、参加者総数500名でゴミ拾いをしました。非常にきれいになった海岸を見たときの感動を来年も味わいたいと思いました。



### ■ 大阪支店(大阪マラソン「クリーンUP」作戦 2014) 2014年10月

大阪市環境局主催の大阪支店(大阪マラソン「クリーンUP」作戦2014)に毎年参加しています。毎年ゴミの量が減ってきており、環境意識の高まりを感じました。



### ■ 九州支店(環境クリーン活動) 2014年6月

市内約160会場で市民・企業・行政が協力して行う地域環境美化活動、環境クリーン作戦「ラブアース・クリーンアップ2014」に参加しました。海開き前の海岸のごみ1,950袋を集めることができました。



### ■ 広島支店(ごみゼロ・クリーンウォーク) 2014年6月

広島市主催の地域貢献活動に毎年参加しています。広島市内の饒津神社から旧広島市民球場跡地まで総勢6,800人が晴天のなか清掃活動を行いました。



### ■ 沖縄営業所(おきなわマラソンボランティア) 2015年2月

第23回おきなわマラソンが開催され、ボランティア活動に参加しました。前日から準備した、食べやすいようにカットしたバナナ300本のほか給水や黒糖、お菓子の手渡しをし、多くの選手から感謝の言葉をいただきました。



### ■ 東北支店「SENDAI光のページェント」前の仙台市内清掃活動 2014年12月3日

「光のページェント」を見にこられるお客様に、きれいな街として迎え入れようと、清掃活動に臨みました。毎年イベントに参加しておりますが、年々街並みがきれいになっていることに気づかされました。





## 環境マネジメント

事業活動を通じた「地球環境保全」と「地域社会との調和・共存」を目指し、グループ会社と一体でISO14001を軸にした積極的な環境活動を進めています。また、環境活動に関する情報を積極的に開示し、社会のみなさまにご理解いただけるよう努めています。

### ■ 環境マネジメントシステムの運用

2009年9月の全社の統合認証取得以降もISO14001を柱に環境活動を進め、環境方針「お客様の省エネルギー推進、CO<sub>2</sub>削減のニーズへの最適なソリューションの提供と、環境技術の研究開発を通じた低炭素社会実現への貢献」に基づき、お客様の省エネ、CO<sub>2</sub>削減に向けてLCトータルソリューション提案活動を積極的に展開し、本業を通じた環境課題の解決を目指しています。

#### ▶ 2014年度環境目標と実績 / 2015年度環境目標一覧

区分	活動項目	2014年度環境目標	目標値(年)	実績値(年)	2015年度環境目標	目標値(年)	関連ページ
生産活動	お客様に対する省エネルギー対策の提案	LCトータルソリューションに向けた提案の実施	1,575件	1,997件	【内容変更】LCトータルソリューションに向けた提案営業(民間、官庁への提案営業件数)	120件	22ページ
		全現場を対象とした、お客様への省エネルギー提案及び施工段階における環境活動の実施[施工]	100%	100%	継続	100%	
	産業廃棄物処理委託先の管理徹底	委託先の収集運搬会社、中間、最終処分場の現地確認及び記録	31ヶ所	34ヶ所	継続	31ヶ所	
		産業廃棄物処理委託先への環境関連認証取得の要請	100%	100%	継続	100%	
		環境関連認証取得会社の優先採用	100%	99%	継続	100%	
	産業廃棄物等の適正処理	産業廃棄物委託契約の締結マニフェスト回収確認の実施	100%	100%	継続	100%	
		フロンガスの適正処理の推進	100%	100%	継続	100%	
	特別管理産業廃棄物の適正処理	特別管理産業廃棄物管理責任者の育成	48人	49人	継続	50人	
		石綿(アスベスト)の適正処理の推進	100%	100%	継続	100%	
	オフィス等活動	オフィス等の環境活動の推進	電力使用量の低減	2010年度比-20%	2010年度比-31.2%	継続	
コピー用紙使用量の低減			前年度実績以下	前年度比-4.1%	継続	2013年度比以下	
事務用品のグリーン購入の推進			70%以上	75.4%	継続	70%以上	
エコ推進担当者会議の開催			32回	37回	継続	32回	
地域活動	地域環境活動の推進	地域環境活動への参加	27件以上	28件	継続	28件	20ページ

### ■ 環境保全活動の目標と実績

「LCトータルソリューションに向けた提案の実施」や産業廃棄物処理委託先に関する「現地確認」など、概ね目標を達成しましたが、産業廃棄物処理委託先に関する「環境関連認証取得会社の優先採用」が目標未達となりました。

## 事業活動における取り組み

お客様への省エネルギー提案や、廃棄物の適正処理など事業活動においても環境に配慮し、地球環境の保全につながる取り組みを進めています。

### ■ 設計・工事における環境配慮型提案

#### 省エネルギー提案の取り組み

日比谷総合設備では現代社会が抱える問題(省エネ・地球温暖化)を考慮し、お客様の省エネ・CO<sub>2</sub>削減に向けた積極的な提案を実施しています。2014年度は1,197件の提案を行いました。

今後も既存業務だけでなく、地球環境保護を視野に入れ、さらに多くの省エネ提案件数、提案項目に取り組み、お客様に提供していきます。

#### 提案の特徴

空調関連は主に、高効率型空調機への更新、電気関連はLED照明への更新、衛生関連は中水・雨水利用設備の設置、建築関連は窓への断熱フィルム設置などを提案。自然エネルギー関連は、太陽光発電設備の導入を提案しました。今後は、さらなる省エネ実現のために、BEMSの活用や自然エネルギーの利用などを積極的に提案します。

#### 特別管理産業廃棄物管理責任者の育成

石綿などの特別産業廃棄物の適正処理を推進するため、2011年度より新入社員教育のカリキュラムに資格取得項目を追加し、管理責任者教育育成強化に努めています。累計取得者は287名です。

#### 産業廃棄物処理業者管理と適正処理

現行の「廃棄物処理法」は、当該建設工事を注文者から直接請け負った元請業者を排出事業者とすると規程し、元請責任が明文化されています。

このため日比谷総合設備では、廃棄物処理業者のなかでも優良業者(環境マネジメントシステム認証取得会社等)の採用を全店の目標にあげて実施。また、マニフェスト管理を従来通り徹底し、処理業者(収集運搬・中間処分・最終処分)施設の現地確認も全国で継続的に実施しています。

#### 廃棄空調用冷媒ガス(フロンガス)の適正処理・再生化

廃棄フロンガスについては、フロン回収行程管理表に基づき適正処理を実施していますが、2010年度より、取引先と協力し純度の高いものについて再生処理の流れをつくりました。

#### ▶ フロンガス回収量

実施年度	回収量
2012年度	22,509kg
2013年度	22,076kg
2014年度	19,484kg

#### 石綿(アスベスト)の適正処理

建築物に使用されている石綿は人体に及ぼす影響が大きいため、石綿を使用した建築物の改修工事では、飛散防止の処置が求められています。

日比谷総合設備では、施工をすべて専門業者に発注して安全を確保しつつ、環境保全に対する取り組みも強化しています。

#### 将来保有すべき技術の特定とその開発

日比谷総合設備が将来にわたって事業を継続し、社会に貢献していくために保有すべき技術と、経営計画・市場動向を踏まえた品質向上やコスト削減といった競争力向上のための技術修得の道しるべとして、技術ロードマップを作成しています。



## オフィスにおける取り組み

日比谷総合設備では、地球環境保全の一環としてオフィス内におけるエコ活動に取り組んでいます。「チーム日比谷」の8つのアクションを中心に、積極的な省エネ活動を推進しています。

### 「チーム日比谷」の活動

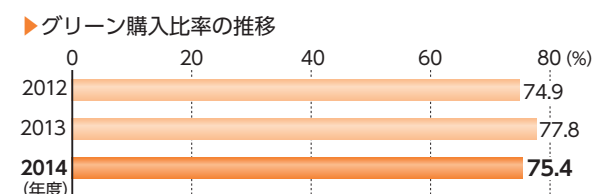
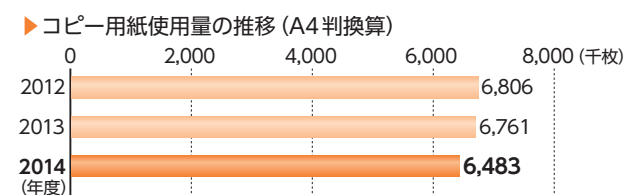
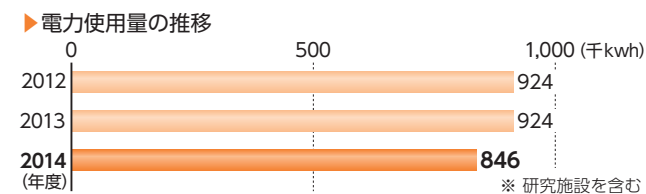
日比谷総合設備は「チーム日比谷」として取り組んできた活動を踏襲し、政府が進める国民運動「Fun to Share」に参加し、「チーム日比谷の環境活動/8つのアクション」を掲げ、地球温暖化防止に取り組んでいます。

#### チーム日比谷の環境活動/8つのアクション

- ① クールビズ・ウォームビズを実施しよう。
- ② 水を節約しよう。
- ③ エコドライブを推進しよう。
- ④ グリーン購入を推進しよう。
- ⑤ ゴミの削減を心がけよう。
- ⑥ 電気を節約しよう。
- ⑦ 紙の節約をしよう。
- ⑧ 地域や家庭でも温暖化防止活動に参加しよう。

### 電気使用量削減への取り組み

2014年度は、2013年度に引き続き、空調運転の運用調整および照明エリアの見直し、クールビズの早期実施（5月～10月）、全社一斉休暇の実施（8月10日～14日）、有給休暇の夏季集中取得推奨（7～9月）など、積極的に電力使用量の削減に取り組みました。



### 総合エネルギー管理 (EIA) サービスを活用した省エネ活動状況

日比谷総合設備では、EIAサービスを使用し、全社の使用エネルギー量の「見える化」を行い、全社の省エネ活動状況を把握・推進しています。

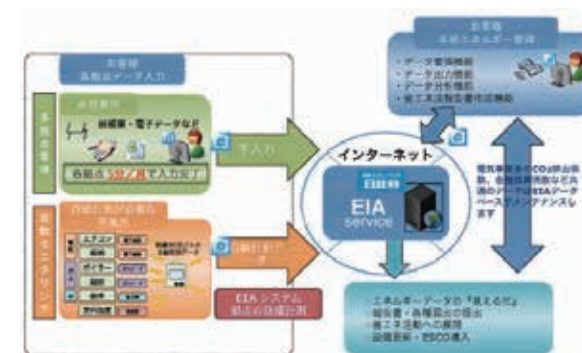
2014年度の全体使用エネルギー量は、原油換算で253kQでした。

#### 総合エネルギー管理 (EIA) サービスとは

省エネルギーの第一歩は、現状のエネルギー使用状況を知ることです。エネルギー使用状況を「見える化」することにより、無駄や非効率を発見し、省エネルギーにつなげることが出来ます。日比谷総合設備の見える化システムEIAはお客様のエネルギー使用量を一元管理し、省エネルギー活動を支援します。

- EIAサービスの特徴
  - ・多様な入力方法に対応 (本部の負担を軽減)
  - ・入力データの検証  
過去の入力データと比較し、入力ミスを防ぎます。
  - ・メンテナンスが不要  
ソフトウェアアップデートや各種係数の更新は不要です。(追加負担はありません)
  - ・モニタリング機器との相性  
モニタリング機器メーカーを問わず、電気、ガス、燃料、温度などの30分データを自動で取り込むことができます。

#### EIAサービスの全体像



## お取引先と取り組むCSR

日比谷総合設備は、工事の安全確保と施工品質維持のため、お取引先とCSRの考え方を共有し、連携してCSRに取り組んでいます。

### 協力会社参加型「トラブル・クレーム検討会」の実施

従来のさまざまな施策では安全・品質の確保が難しいため、新しい施策として日比谷総合設備の安全、工事関係部門 (安全品質管理部長、工事部門長、工事部長など) が協力会社に出向き、安全面や品質の重要性を訴えて、事故、クレームの撲滅を図る「協力会社訪問・指導」を実施しています。教材として基本ルールテキストを使用し過去の事故事例などを説明後、簡単なテストを実施しています。従来の施策に加え、安全、品質の確保を徹底していきます。

#### 従来の主な施策

- 作業員研修
- 安全大会  
協力会社、代表者および職長に対する年度の目標や施策状況の確認、社員、業者の表彰などの実施
- 安全パトロール
- 経営幹部の現場パトロール
- 事故撲滅PTによる危険作業の把握  
全店の工程表の閲覧と危険工程の立会等の確認 (毎週末)

### 安全衛生協力会

日比谷総合設備では、会社と取引先が一致協力して安全衛生活動を推進し、各作業所の災害・事故を未然に防止することを目的とした「安全衛生協力会」を各店所に組織しています。

「安全衛生大会・集会」の開催をはじめ、合同で施策展開を行うなど、安全意識の徹底に向けて取り組んでいます。



2014年7月に東京本店と安全衛生協力会の共催で開催した安全集会

### 中間検査の強化による不具合発生未然防止

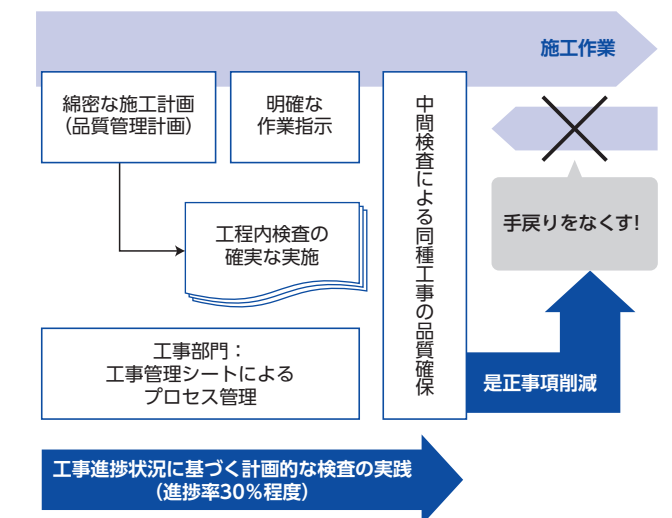
建設工事における品質管理は、単品受注生産で現地生産物であるため、完成時の品質検査だけではすべてを把握することができません。不良品が発生した場合も取り替えなどが困難なことから、生産過程における品質の確保が重要となります。それには、着工から完成まで現場施工中のプロセス管理を徹底し、先手を打って地道にリスクを潰していくしかありません。施工品質を確保するため、各現場 (注力領域) に合った品質管理計画に基づく中間検査 (上位者品質パトロール含む) を実践し、是正指示・指導によって作業員の取り組みに対する理解向上と品質確保への意識醸成を図っています。

#### 品質計画における目標を施工段階で実現するための工事項目

1. 設計図書で要求された品質実現のための、品質計画\*に基づく品質管理
2. 確認が必要な項目について、品質計画に基づいた試験または検査の実施
3. 試験または検査の結果が管理値を外れるなど質疑が生じた場合の品質計画に従った適切な処置  
原因の検討と再発防止のための必要な処置の実施

\*品質計画には、施工の目標とする品質、品質管理および管理の体制等が具体的に記載されています。

#### 現場の施工品質管理の仕組み





## 株主のみなさまとのコミュニケーション

ホームページなどのツールを積極的に活用するとともに、株主総会や決算説明会など株主・投資家のみなさまと直接交流できるさまざまな双方向コミュニケーションの充実を図っています。また、情報を適時・適切に開示し、株主・投資家のみなさまと長期的な信頼関係を築けるよう努めています。

### ■ コミュニケーションツールの活用

#### 「ホームページ充実度ランキング」建設業で4年連続1位

IR活動ではホームページの充実度アップも重要な施策と位置づけ、ここ数年日々の更新や改善に力を入れています。この取り組みが評価され、日興アイ・アール「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」業種別ランキングでは、2011年度・2012年度・2013年度に続いて4年連続で1位を維持しました。

中期経営計画の概要や法定開示書類、アニュアルレポート、IR通信などの資料はもちろん、各種説明会でのプレゼンテーション資料も「株主・投資家情報」から閲覧することができます。

今後もさらなる充実を目指して、ステークホルダーのみなさまへの適切な情報開示に取り組んでまいります。



### ■ 各種説明会の開催

日比谷総合設備では、アナリストや投資家のみなさまに経営に対する理解を深めていただくため、各種説明会を開催しています。

#### アナリスト向け決算説明会

2014年5月にアナリスト、ファンドマネージャー（証券会社・銀行・生保・ファンドなど機関投資家）およびマスコミ関係者などに向けて、決算説明会を開催しました。説明会では第50期の注力領域や、ソリューション営業などに質問が多く寄せられました。



#### 個人投資家向け会社説明会

2014年5月の説明会では、第4次中期経営計画の振り返りと、第5次中期経営計画における基本方針・基本戦略・財務戦略について説明しました。



### ■ 配当・株主還元施策

“より安定的な株主還元実施”の観点から、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した配当を実施しており、2015年3月期の期末配当金は1株当たり16円としました。これによりすでに実施済の中間配当の16円を含めた1株当たりの年間配当金は32円となります。

また、資本効率の向上や株主のみなさまに対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでおります。2015年3月期は株式数で45万5千8百株、取得価額で7億29百万円の自己株式を取得しました。

#### ▶ 株式数・株主数（2015年3月31日現在）

発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	31,000,309 株
株主数	2,687 名

#### ▶ 大株主の状況（2015年3月31日現在）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,403	4.68
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.58
日比谷総合設備取引先持株会	1,196	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.00
株式会社三井住友銀行	853	2.85
一般社団法人電気通信共済会	838	2.80
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	818	2.73
住友不動産株式会社	723	2.42
CBNY DFA INTL SMALLCAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	677	2.26
株式会社りそな銀行	601	2.01

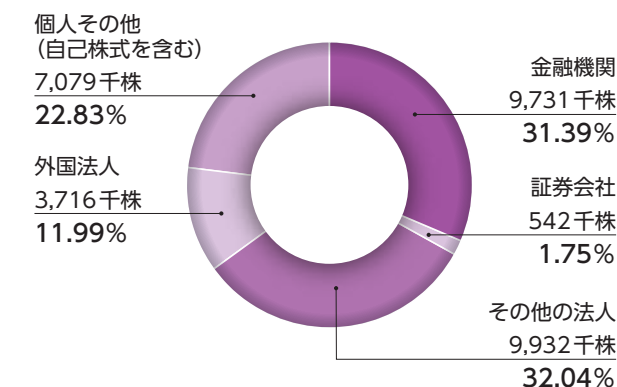
※当社は、自己株式1,039,013株を保有しております。

※持株比率は、自己株式1,039,013株を控除して計算しております。

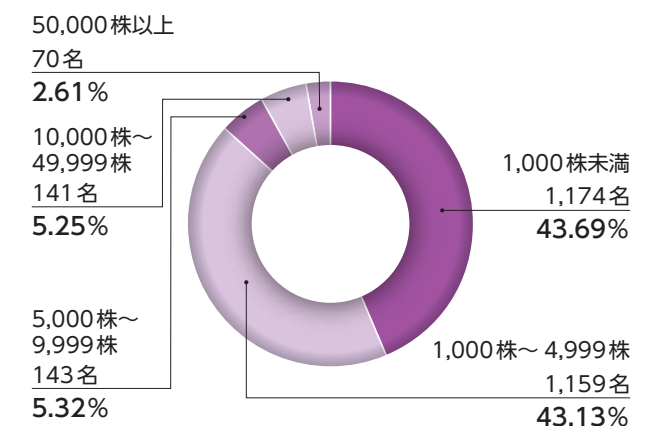
※ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2015年1月29日付（報告義務発生日2014年12月9日）で関東財務局長へ大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、2015年3月31日現在、株主の名義人および実質所有株式数その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー  
保有株式数 2,201,600株（発行済株式総数の7.10%）

#### ▶ 所有者別株式分布状況



#### ▶ 所有株式数別分布状況



### ■ 株主との信頼関係

#### 株主総会

「株主のみなさまと直接交流できる貴重な場」ととらえ、株主総会では経営に関する重要事項について、株主のみなさまの決議をいただいております。映像を用いた分かりやすい事業報告など、コミュニケーション方法の工夫にも努めています。2014年6月に開催した第49回定時株主総会には、多くの株主のみなさまにご参加いただきました。





## 多様な人材の活用

経営理念の一つに「社員を大切に」という使命を掲げ、コミュニケーションを大切にする風通しの良い企業風土づくりに取り組んでいます。一人ひとりの多様性と可能性を大事にし、従業員が働きがいを感じられるように、各種の表彰制度も設けています。

### ■ 営業研修

将来的な受注の確保および成長分野ビジネスの具現化のために、営業手法の前進（ソリューション営業）に対応する人材育成が急務であることから、2013年4月に営業研修を開始しました。



今後は、営業系の従業員に加え技術系や日比谷グループからの従業員の参加も予定しており、ソリューション手法習得のバリエーションがさらに広がると考えています。

#### 研修の目的

- 営業系の従業員を中心としたエネルギーとスマート関連技術の理解促進
- 技術系の従業員を中心としたソリューション営業能力の向上
- 潜在的ニーズに対応する戦略立案・プロセス管理の向上
- 「あきらめないマインド」の育成

### ■ 社長表彰・永年勤続表彰

2014年7月、66グループ137名の対象者へ「社長表彰制度」による表彰式を開催しました。また、合わせて、勤続25年を迎えた16名への永年勤続表彰も行いました。



### ■ 副社長、専務との対話会

2014年度下期、「経営者と現場双方向のコミュニケーション活性化による業務運営の向上」と「目指すべき方向性の共有」を図ることを主旨とした「副社長、専務との対話会」を、本社で開催しました。



### ■ 優秀事例発表会

2014年7月（第2回）、11月（第3回）優秀事例発表会を開催しました。社内における、特に優秀な事例7件（第2回、第3回それぞれ）の発表を実施しました。この模様はテレビ会議システムで全国計7支店にも同時配信され、合わせて各回約100名が参加しました。各グループからの発表後に、参加者からの質疑応答、水平展開部門の責任者からの総評という流れで進行しました。今後も毎年実施していく計画です。



## 働きやすい環境の実現

ワークライフバランスの推進を重要課題ととらえ、仕事と家庭生活の両立や健康維持・予防などに関するさまざまな施策を実施しています。施策を継続することで従業員が働きやすい環境を構築し、「夢と希望と誇りの持てるHIBIYA」を実現していきます。

### ■ ワークライフバランスの推進

#### 育児・介護支援制度の利用状況

従業員が育児や介護をしながら、退職することなく仕事を続けることができる仕組みづくりに努めています。

「育児短縮勤務制度」は何度も見直しを行い、現在では取得対象期限を「小学校4年生に達するまで」に延長しています。制度充実にあたっては、労働組合、取得経験のある従業員、当該上司の意見などをヒアリングして検討しています。

#### ▶ 育児・介護支援制度の利用状況

	育児休業取得者	育児短縮勤務取得者
2012年度	2名	6名
2013年度	2名	6名
2014年度	2名	6名

#### 休暇制度の充実

上司のマネジメントによる年次有給休暇の取得促進と従業員のリフレッシュを図るための取り組みとして、2007年10月より「リフレッシュ休暇制度」を導入しています。

超過勤務や休日出勤など、従業員やその家族の負担がとりわけ大きい工事現場では、この休暇を利用して心身のリフレッシュや健康維持、そして働く意欲の再生につながることを期待しています。

年次有給休暇は、1日、半日単位の休暇はもちろん、2時間単位の取得もできるため、プライベートと仕事をより両立しやすい環境になっています。

また、未消化の有給休暇の失効に備えて有給休暇の「積立休暇制度」を導入。不慮の入院時などにも給与の心配がなくなり、福利厚生の実感にもつながっています。

#### ▶ 各種休暇制度の概要

休暇制度	内容	
リフレッシュ休暇	工事部門	工事の竣工・引渡後、次の現場の着任までの間に1週間程度の連続休暇を取得可能
	その他部門	月に1～2日程度の休暇を取得可能
積立休暇	本人の傷病、家族の看護または介護が5日以上に及び場合に利用可能（最大40日まで積み立て可能）	

#### 長時間労働の抑制

時間外および休日労働に関する適正な管理に継続して取り組んでいます。全社で、長時間労働の抑制として「ノー残業デーの実施」「リフレッシュ休暇の取得促進」といった休暇を取得できる環境づくりなどの施策を進めています。

夏季期間（7～9月）は節電施策と合わせて、「全社一斉休暇」「有給休暇の集中取得」などに取り組んでいます。

### ■ メンタルヘルス対策

#### カウンセリング窓口の設置

従業員やその家族のメンタルヘルスクア対策として、仕事や人間関係、家族問題などの悩みを無料で相談できる窓口（日比谷総合設備株式会社EAP相談室）を開設しています。社外の経験豊富なカウンセラーなど安心して相談できる環境を充実させています。

カウンセリングは、電話やWebを使用した方法、対面方法など相談者の希望に合わせた相談方法を選ぶことができ、全国の従業員と家族が利用できます。



従業員に配布されているEAP相談室の携帯カード

### ■ セクハラ・パワハラ相談窓口の運営

基本的人権の尊重、働きやすい職場環境づくり推進の観点から「お互いの人権を尊重し、セクシュアル・ハラスメントを絶対起こさない」を念頭に置き、社内外からいつでも相談できる体制を整えています。相談者の利便性の向上と社外窓口の利用促進のため、「日比谷ホットライン（30ページ参照）」と「ヘルプライン」の相談窓口を一元化しています。

### ■ 裁判員制度への対応

裁判員制度の施行により、従業員が安心して本制度に参加し責務を果たせるよう、裁判員候補者および裁判員、または補充裁判員に選任された場合には、通常勤務時と同等の有休の特別休暇を付与することとしています。



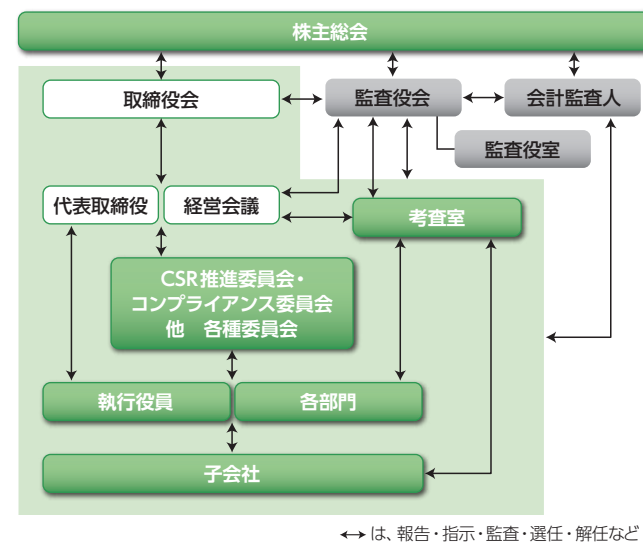
## コーポレートガバナンス

お客様や社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの充実に努めています。今後も、さまざまなステークホルダーの期待に応え、企業価値の最大化を図り、体制をより強化していきます。

### ■ コーポレートガバナンス

経営環境が急激に変化し厳しさを増すなかで企業価値の向上を図るためには、コーポレートガバナンスの充実が非常に重要であると認識し、会社経営の透明性・効率性・健全性の構築およびコンプライアンスをはじめとする危機管理の徹底を基本方針として、その実現に努めています。

#### ▶ コーポレートガバナンス体制図



### ■ 内部統制システム

会社法に基づき、業務の適正確保のため「内部統制基本方針」を取締役会において決議し、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査役の監査体制などを、現在の業務運営に則して適切に整備・運用しています。

### ■ 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、全社的な内部統制、決算財務報告プロセス統制、IT統制、業務プロセス統制の有効性の評価テストを実施しました。なお、評価対象会社は、当社、子会社2社、関連会社1社の計4社です。テストの結果、2014年度の当社グループの当該内部統制は、有効でした。

### ■ BCPへの対応

#### 不測の事態への対応

東日本大震災発生後、社内のBCP見直しのため、2012年4月にBCPワーキンググループを設置し、震災発生時の反省点を踏まえ、また、首都圏直下型の震災発生を想定したBCPの見直しを行いました。

#### ① 社員を守るしくみの強化

- 「社員安否確認システム」が使用できない場合の連絡方法の明確化
- 就業時間外の社員の行動基準の明確化
- 携帯版「社員災害時行動マニュアル」の作成

#### ② 災害発生時の通信手段の強化

- インターネットを利用した「防災メールボックス」の設置
- 災害時優先携帯電話の配備
- 衛星電話の配備の見直し

#### ③ 災害対策本部の強化

- 首都圏直下型の震災発生を想定した、首都圏における代替災害対策本部の設置

#### 防災訓練の実施

2014年9月、日比谷総合設備グループの防災訓練を実施しました。今回の訓練は、突発的な災害に備えた訓練となるよう詳細なシナリオを作成せずに実施しました。



## コンプライアンスの推進

CSR活動基本方針に基づき、誠実な企業であり続けることで企業の発展を目指すとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### ■ コンプライアンス推進体制

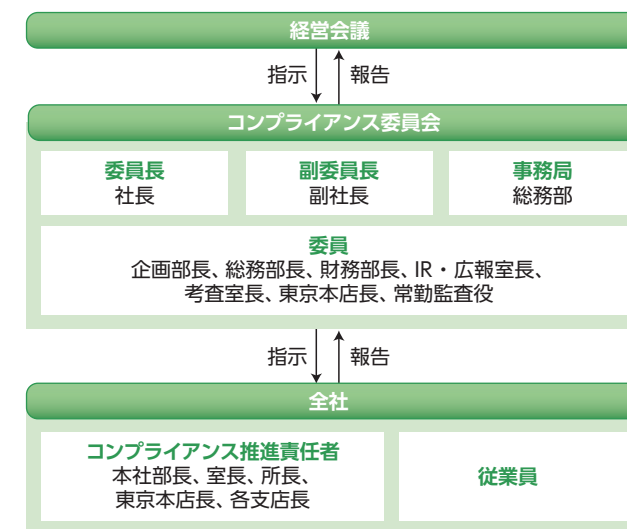
コンプライアンスは、CSRの基本であり、企業と社会の持続可能な発展の大前提であることから、コンプライアンス遵守のための社内体制の強化、意識の徹底に努めています。

### ■ 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力との関係遮断を企業としてのコンプライアンスそのものと認識して、「内部統制基本方針」「倫理行動基準」に反社会的勢力との関係遮断を掲げ、役員および従業員にその徹底を図っています。

その一環として、建設工事下請基本契約書および製品取引基本契約書に、反社会的勢力の排除項目を織り込んでいます。また、会社受付などに「反社会的勢力との関係を遮断する」宣言書やポスターを掲載し、社内および社外に周知しています。

#### ▶ コンプライアンス推進体制図



#### コンプライアンス委員会

全社でコンプライアンスを推進していくため、基本事項および活動計画の策定・重要事項の審議のほか、内部通報制度「日比谷ホットライン」の運営などの徹底に取り組んでいます。

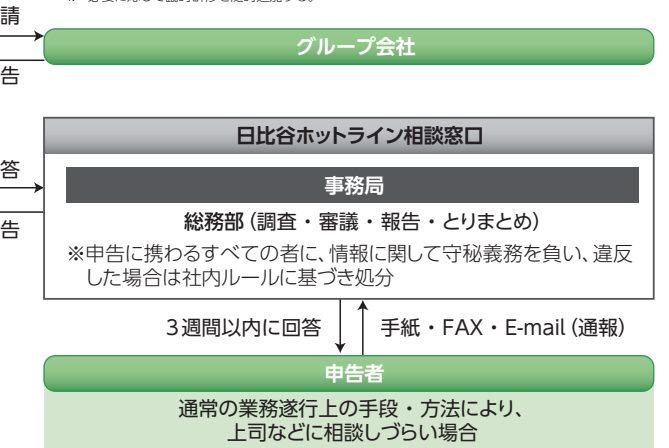
### ■ 役員・従業員教育の実施

コンプライアンス意識の向上および倫理行動基準の徹底を図るため役員を対象とした法務研修、従業員を対象とした階層別研修、税務研修などを活用して、コンプライアンス教育を計画的に実施しています。

#### ▶ 役員・従業員のコンプライアンス教育状況(2014年度)

研修名	実施月	人数	内容
役員法務研修 [役員、理事、ライン部長]		第48・49期と連続して実施したことから、実施しなかった。	
階層別 研修 管理職昇格者研修 [1、II]	9月	15名	「建設業のコンプライアンスについて」 (講話) 建設業適正取引推進機構 講師
指導職昇格者研修 [1、II]	12月	15名	経営幹部との対話を通じた、コンプライアンスの重要性について研修
新入社員研修	4月	25名	CSR、コンプライアンスについて総務部長講話
適正な原価処理について (臨時研修)[管理職以上の工事・購買部員]	1月	177名	工事原価の付け替え、いわゆる協力業者との貸し借り等、不適切処理の再確認と再発防止
建設業の法令遵守 (追加研修)[指導職以上の工事・購買部員]	9月	267名	建設業法における元請、下請ルールの徹底
セクハラ・パワハラ研修 ※ (臨時研修)[全管理職(子会社含む)]	11月	422名	実際に発生したハラスメント事例を通じた問題点の確認と防止法等
コンプライアンス研修 (eラーニング) [全社員(子会社含む)]	3月	917名	基礎から学ぶコンプライアンス
情報セキュリティ研修 ※ (eラーニング) [全社員(子会社含む)、派遣社員、協力会社]	11月	1,184名	情報セキュリティと事故事例、ISMSの概要と情報資産の取扱い、情報セキュリティ対策の具体例

(注) 1. 執行役員・理事研修(外部セミナー)でコンプライアンス関連セミナーを5名が受講。  
2. 第50期管理職昇格者研修はコンプライアンスの内容を含まなかった。  
3. ※印の3研修は毎年1研修ずつ実施し、3年間でローテーションを繰り返す。  
4. 必要に応じて臨時研修を随時追加する。



#### 内部通報制度「日比谷ホットライン」

社内コミュニケーションの活性化や、不祥事リスク顕在化の未然防止のための相談窓口(社内窓口および社外窓口)を設置し、役員・従業員のほか取引先に就業する方も対象とした受付をしています。

倫理行動基準については  
<http://www.hibiya-eng.co.jp/ethicalbehavior>



役員一覧 (2015年6月現在)

取締役及び監査役

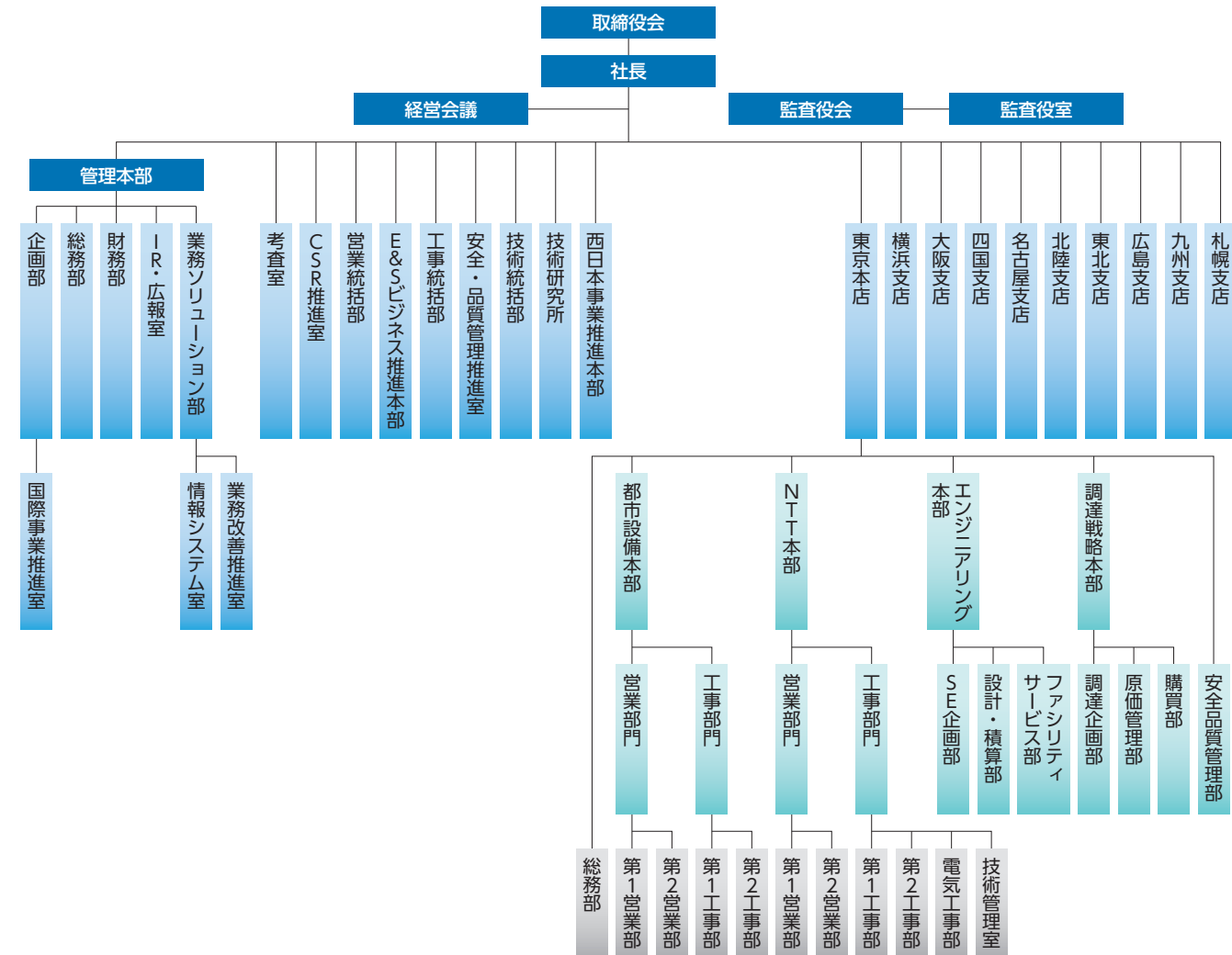
代表取締役社長 社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長 副社長執行役員	豊田 茂
取締役 常務執行役員	蒲池 哲也 下田 敬介 野原 孝之
取締役 上席執行役員	伊藤 伸一 尾倉 史晃 山内 祐治 實川 博史
取締役	楠美 憲章 渥美 博夫
常勤監査役	桑原 亨二
監査役	辰村 裕司 伊藤 晶光 中村 昌光

執行役員

専務執行役員	福木 盛男
上席執行役員	池田 宏志 峯田 喜次郎 古閑 一誠
執行役員	内田 修司 小ノ瀬 英次 諏訪 光悦 富江 覚司 遠藤 義直 小原 安正

※1 取締役楠美 憲章、同渥美 博夫はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 ※2 監査役桑原 亨二、同辰村 裕司、同伊藤 晶光はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 ※3 取締役楠美 憲章、渥美 博夫及び監査役桑原 亨二、辰村 裕司につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

組織図 (2015年6月現在)



日比谷総合設備グループネットワーク (2015年6月現在)

事業所

本社	〒108-0023 東京都港区芝浦4-2-8 (住友不動産三田ツインビル東館)	TEL:03-3454-1385 FAX:03-3452-4260
東京本店	〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1 (グランパークタワー)	TEL:03-3454-6677 FAX:03-3454-2593
横浜支店	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町74-1 (大和地所ビル)	TEL:045-226-3000 FAX:045-226-3002
大阪支店	〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町2-1-13 (アーバンネット本町ビル)	TEL:06-6125-2510 FAX:06-6125-2520
四国支店	〒790-0874 愛媛県松山市南持田町38-1 (松山DTビル)	TEL:089-931-5503 FAX:089-931-6424
名古屋支店	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1-1-10 (アーバンネット名古屋ビル)	TEL:052-957-5560 FAX:052-957-5564
北陸支店	〒920-0901 石川県金沢市彦三町2-9-1 (NTT彦三ビル)	TEL:076-224-2511 FAX:076-224-2520
東北支店	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡4-2-8 (テルウェル仙台ビル)	TEL:022-297-5825 FAX:022-293-1771
広島支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町14-15 (NTTクレド白島ビル)	TEL:082-228-1515 FAX:082-228-3400
九州支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-1 (アーバンネット博多ビル)	TEL:092-431-6784 FAX:092-431-5600
札幌支店	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西16-1 (テルウェル札幌第2ビル)	TEL:011-644-0801 FAX:011-631-8489
技術研究所	〒278-0001 千葉県野田市目吹617	TEL:04-7125-2511 FAX:04-7125-8881

営業所

函館、秋田、新潟、長野、茨城、千葉、北関東、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島、沖縄

子会社

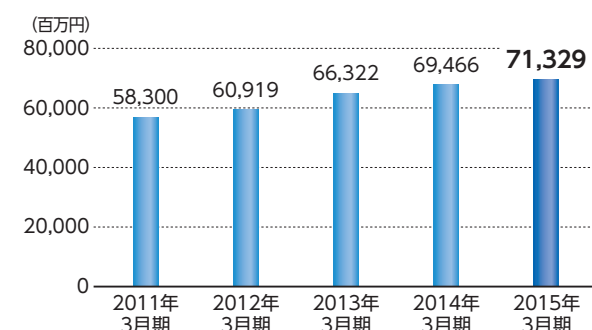
日比谷通商株式会社	〒108-0023 東京都港区芝浦4-2-8 (住友不動産三田ツインビル東館)	TEL:03-3454-7541 FAX:03-3453-7770
ニッケイ株式会社	〒141-0022 東京都品川区東五反田3-20-14 (住友不動産高輪パークタワー)	TEL:03-3473-7317 FAX:03-3473-7320
HITエンジニアリング株式会社	〒930-0848 富山県富山市久方町3-18 (アサヒビル)	TEL:076-433-5370 FAX:076-433-5381



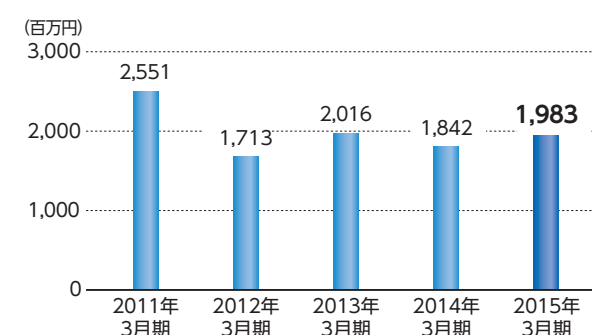
財務ハイライト

連結

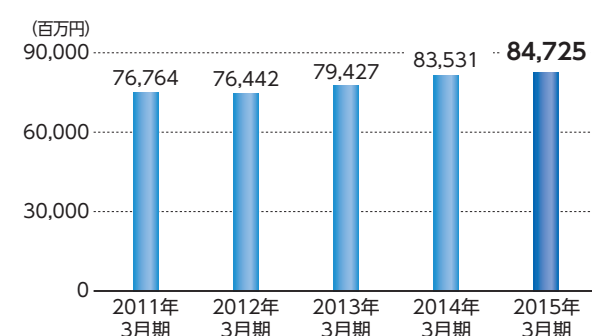
売上高



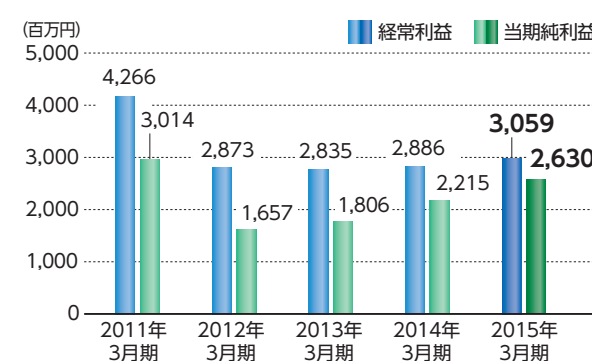
営業利益



総資産

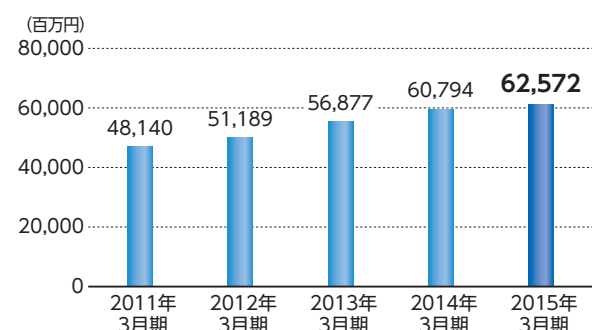


経常利益/当期純利益

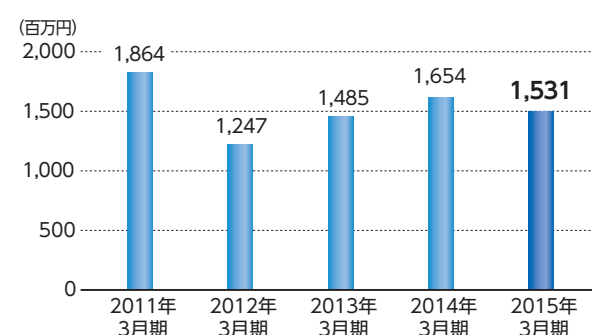


単体

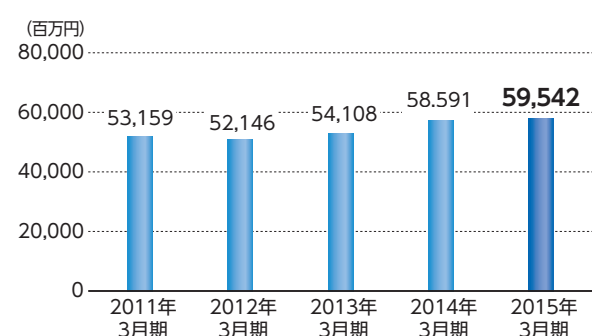
売上高



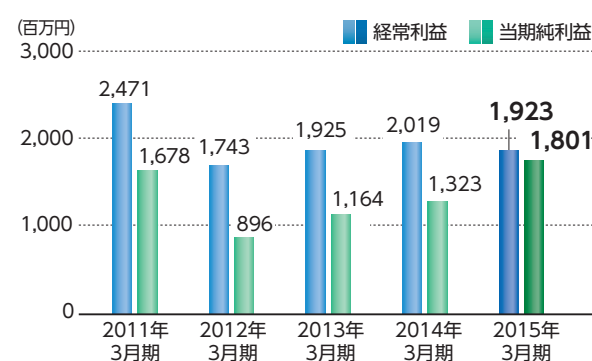
営業利益



総資産



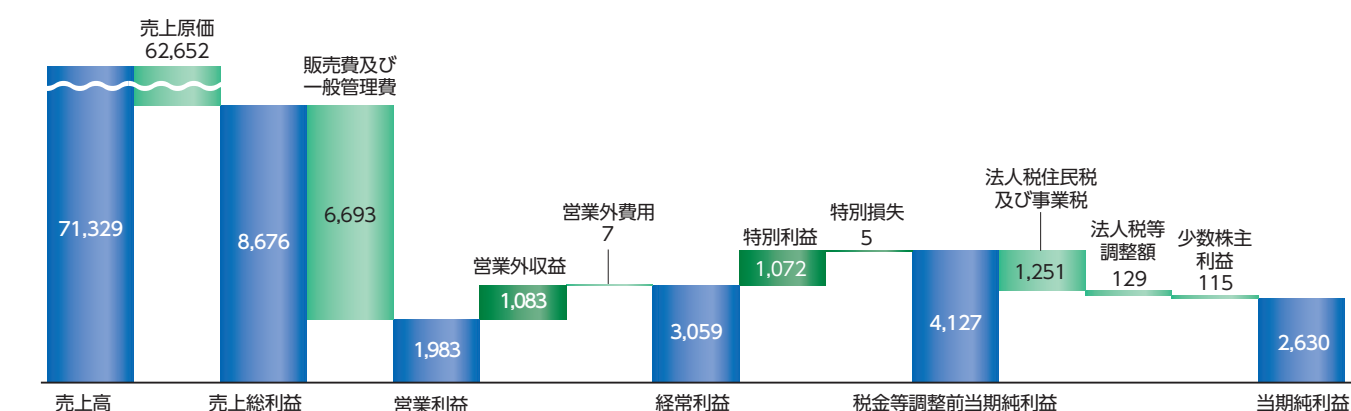
経常利益/当期純利益



連結貸借対照表 (2015年3月期)

資産の部		負債の部		
流動資産	44,520	流動負債	24,043	
現金及び預金	3,363	支払手形・工事未払金等	19,170	
受取手形・完成工事未収入金等	36,092	リース債務	2	
有価証券	2,701	未払法人税等	1,172	
未成工事支出金等	951	未成工事受入金	671	
繰延税金資産	607	賞与引当金	976	
その他	851	完成工事補償引当金	56	
貸倒引当金	△47	工事損失引当金	348	
		その他	1,646	
固定資産	40,204	固定負債	1,742	
有形固定資産	532	リース債務	2	
建物及び構築物	1,496	繰延税金負債	1,438	
土地	152	退職給付に係る負債	254	
リース資産	34	資産除去債務	12	
その他	918	その他	33	
減価償却累計額	△2,068	負債合計	25,785	
無形固定資産	115			
投資その他の資産	39,556	純資産の部	株主資本	52,316
投資有価証券	33,735	資本金	5,753	
長期貸付金	34	資本剰余金	5,931	
退職給付に係る資産	442	利益剰余金	41,872	
繰延税金資産	42	自己株式	△1,241	
保険積立金	2,855	その他の包括利益累計額	4,619	
匿名組合出資金	1,544	その他有価証券評価差額金	4,692	
その他	968	退職給付に係る調整累計額	△72	
貸倒引当金	△67	新株予約権	138	
		少数株主持分	1,864	
資産合計	84,725	純資産合計	58,939	
		負債純資産合計	84,725	

連結損益計算書 (2015年3月期)





総合エンジニアリングサービス

日比谷



日比谷総合設備

東京都港区芝浦四丁目2番8号  
(住友不動産三田ツインビル東館)  
TEL.03-3454-1385 FAX.03-3452-4260  
<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

お問い合わせ先

管理本部 IR・広報室  
TEL.03-3454-2720  
FAX.03-3454-1450

